

研究結果

今日、高等教育を取り巻く様々な問題が取り上げられる様になった。その中で、学費問題および教育の機会均等や経済不安定問題がある。高等教育への需要が極めて高い日本とモンゴルの両国では、高等教育費問題は深刻な社会問題となっている。

今研究では、社会調査を通じて、学費問題が明らかにする高等教育のあり方とその解決策を考察した。その結果、両国は同様に学費問題が重要課題となっているが、そこには今後の政策の違いが見られる。実際に、高等教育費が家庭の負担を増やし、それが教育の機会不均等をもたらし、職業選択の機会も奪っている事態が明らかになった。このように家庭の経済事情によって社会的地位が決まることは、高等教育が社会の格差を助長している証拠となる。特に、高等教育費が急激に増加しているモンゴルにおいて、高等教育は社会貢献及び経済発展の機能を果たす以前に、家庭の学費負担増が社会の経済的不安定性をもたらしていることが明らかになった。

また、高等教育は制度として、学費に代表される経済的理由の他に、高等教育が単なる「キャリア教育」になり始めているという教育制度の根本的問題に突き当たることが明確になった。

更に、学費問題の解決策について考察した。日本では、家庭の負担を減らすために「教育の無償化の漸進的導入」が検討され、学費支援制度や奨学金制度の充実が進んでいる。一方、モンゴルでは、高等教育機関の縮小が進み、更に、2009年からは大学の連携や廃校等の政策が動き出した。しかし、両国の制度改革には、それぞれ問題があるように思われる。福祉国家の側面を明らかにした日本では、教育の無償化で学費問題が解決できたとしても、それは、結果的には大学全入問題をさらに助長するだけとも思われる。一方、教育の縮小化を進めているモンゴルでは、廃校の増加によって新たな社会問題が発生する可能性が出てきた。

そこで本研究では、高等教育制度と労働市場を結び付け、「職業教育」に重点をおくことが一つの問題解決策となることを提起した。

研究成果の公表について(予定も含む)

口頭発表 (題名・発表者名・会議名・日時・場所等)

1. 「日本とモンゴルにおける高等教育費問題に関する比較研究報告」
バトジャルガル ムンフズル発表、モンゴル国立大学社会学部社会調査研究会2009、モンゴル国立大学第二校舎会議室、2009年12月11日
2. 「高等教育費問題の解決に向けて」
バトジャルガル ムンフズル発表、モンゴル私立大学協会学術シンポジウム2009、科学技術情報館、2010年2月11日

論文 (題名・発表者名・論文掲載誌・掲載時期等)

1. 「モンゴルにおける高等教育費問題に関する意識調査報告書」
(Batjargal Munkhzul、学術雑誌『社会学』、2010年5月掲載)

書籍 (題名・著者名・出版社・発行時期等)